

令和3年4月14日
学校法人獨協学園
獨協医科大学

日本における精神科疾患の患者と精神科医分布の将来予測

獨協医科大学精神神経医学講座（主任教授 下田和孝）菅原典夫准教授らの研究チームは、わが国における精神疾患の患者と精神科医の分布について、現在の医療機関利用状況に基づいた未来予測を行いました。高齢化による人口減少段階に入ったわが国において、医療従事者の最適なパフォーマンス発揮は重要な課題であり、医療を必要とする患者に対する医師の適正な配置は、持続可能な医療体制構築の重要な要因として注目されています。

しばしば精神疾患とひとくくりにされるものの、認知症や統合失調症などそれぞれに好発する年齢が異なっており、現在わが国が直面している高齢化による人口減少下において、患者当たり医師数を推計するにあたっては、疾患ごとの検討を行う必要があります。しかし、これまでそうした精神疾患ごとに分けた検討は行われていませんでした。

本研究では、2045年までの推計人口について国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口を、精神科医師の数について厚生労働省の医師・歯科医師・薬剤師統計（2016年）を、各精神疾患（アルツハイマー型認知症、血管型認知症、統合失調症、うつ病）の患者数については同じく厚生労働省の患者調査（2017年）をもとに2015年から2045年までの推移を検討しました。患者当たり医師数の不平等性を表す指標として Gini 係数 (GC) を、精神疾患患者の都道府県分布の偏りの指標として Herfindahl-Hirschman 指数 (HHI) を算出しました。

その結果、今後、2045年までに間、全ての都道府県においてアルツハイマー型認知症と血管型認知症の患者数が増加する一方、統合失調症、うつ病においては、東京と沖縄を除いた道府県において患者数が減少することが示されました。なお、GC と HHI を用いた検討から、現在のような医療機関受診状況と医師分布が続く場合、都道府県による患者数の偏りが増大し、一方では患者当たり医師数の不平等性も高くなることも予測されました。こうした予測を回避するためには、医療供給サイドの変革が必要であり、地理的な医師配置の効率化だけでなく、精神科医から他の精神保健専門職に対するタスクシフト、情報通信技術の活用や、より有効の高い治療介入の開発が求められると考えられます。

なお、本研究をまとめた論文は、世界保健機関 (WHO)が共同で出版する医学誌「Human Resources for Health」(インパクトファクター：2.929)に掲載されています。

書誌情報および本件取材についての問い合わせ先は、以下の通りです。

論文：Projections of psychiatrists' distribution for patients in Japan: a utilization-based approach. Human Resources for Health 19 (1): 49. (2021)

著者：Norio Sugawara, Norio Yasui-Furukori, Kazutaka Shimoda


【研究チーム】

獨協医科大学精神神経医学講座：下田和孝主任教授、古郡規雄准教授、菅原典夫准教授

本件に関するお問い合わせ先

獨協医科大学精神神経医学講座 菅原 典夫 (すがわら のりお)

電話 0282-86-1111(代表) e-mail: nsuga3@dokkyomed.ac.jp

 獨協医科大学